

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人

田辺 恵基

様

あて名

〒 141-0032

東京都品川区大崎3丁目6番4号 トキワビル5階

REC'D 21 APR 2005

WIPO PCT

PCT

国際調査機関の見解書

(法施行規則第40条の2)

〔PCT規則43の2.1〕

発送日
(日.月.年) 19.4.2005

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

出願人又は代理人
の書類記号

S05P0374W000

国際出願番号

PCT/JP2005/001978

国際出願日

(日.月.年) 03.02.2005

優先日

(日.月.年) 10.02.2004

国際特許分類 (IPC) Int. C17 H04H 9/00, G06F 17/30,
H04N 7/173

出願人（氏名又は名称）

ソニー株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

第I欄 見解の基礎
 第II欄 優先権
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
 第IV欄 発明の単一性の欠如
 第V欄 PCT規則43の2.1(a) (i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 第VI欄 ある種の引用文献
 第VII欄 国際出願の不備
 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から2月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

05.04.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

川口 貴裕

5 J 3055

電話番号 03-3581-1101 内線 3535

第Ⅰ欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なスクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ

配列表
 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット

書面
 コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期

出願時の国際出願に含まれる
 この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 拡足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a) (i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	有
	請求の範囲	無

進歩性 (I S)	請求の範囲	有
	請求の範囲	無

産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明

請求の範囲 1 - 4, 7, 9

文献1 : J P 2002-208900 A (株式会社プランテック)

2002. 07. 26, 第0015-0019段落,

第0026-0027段落, 第0031段落, 第1-10図

には、放送された楽曲名を含むオンエアデータを「SQL等の言語」(第0015段落)を用いて検索可能な形式で記憶する「データサーバー(11)」(第0015段落、第11図)から、当該オンエアデータを受信し、また、上記受信したオンエアデータに基づいて、放送された楽曲毎の放送回数を検出して、「ウイークリー・ランキング」(第0018段落、第4図)や「月間ランキング」(第0031段落)を作成する、「抽出・加工手段(10)」(第0016段落)が記載されている。

文献1には明記されていないけれども、上記抽出・加工手段(10)は、SQLなどの言語を用いて検索可能な形式で記憶されたデータサーバ(11)に対して、適宜検索条件を設定したクエリーを送信しているものと認められる。

よって、請求の範囲 1 - 4, 7 および 9 は、文献1により、新規性を有しない。

(補充欄へ続く)

第VI欄 ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書(PCT規則43の2.1及び70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日、月、年)	出願日 (日、月、年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日、月、年)
JP 2004-80275 A [EX]	11. 03. 2004	14. 08. 2002	
JP 2004-288330 A [EX]	14. 10. 2004	24. 03. 2003	

2. 書面による開示以外の開示(PCT規則43の2.1及び70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日、月、年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日、月、年)

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 5, 6, 8

文献 2 : JP 2002-342351 A (大田育生)

2002. 11. 29, 第 0044-0045 段落,

第 0050-0054 段落, 第 0079-0081 段落, 第 1 図

には、放送された楽曲の放送時間および楽曲に関する情報を含む「放送データ」(第 0044 段落)を検索可能な状態で記憶する「総合放送データベース(130)」(第 0045 段落)と、

楽曲の放送回数(第 0051 段落、第 0054 段落)を集計する「第 1 集計手段」

(第 0051 段落)および「第 2 集計手段」(第 0054 段落)とを備え、
リスナー、レコード会社、出版社あるいは広告代理店からの「希望の集計結果」(第 1 図)の送信要求を受信し、集計結果を送信する通信手段(第 1 図)を備えたシステムが記載されている。

文献 2 には明記されていないけれども、リスナーなどから受信する「希望の集計結果」には、集計あるいは検索に必要な所定の条件が含まれているものと認められる。

よって、請求の範囲 5, 6 および 8 は、文献 2 により、新規性を有しない。

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人

田辺 恵基

様

あて名

〒 141-0032

東京都品川区大崎3丁目6番4号 トキワビル5階

REC'D 21 APR 2005

WIPO PCT

PCT

国際調査機関の見解書

(法施行規則第40条の2)

〔PCT規則43の2.1〕

発送日
(日.月.年) 19.4.2005出願人又は代理人
の書類記号

S05P0374W000

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号 国際出願日 優先日
PCT/JP2005/001978 (日.月.年) 03.02.2005 (日.月.年) 10.02.2004国際特許分類 (IPC) Int. C1' H04H 9/00 , G06F 17/30 ,
H04N 7/173

出願人（氏名又は名称）

ソニー株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

第I欄 見解の基礎
 第II欄 優先権
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
 第IV欄 発明の単一性の欠如
 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 第VI欄 ある種の引用文献
 第VII欄 国際出願の不備
 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から2月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

05.04.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）
川口 貴裕

5 J 3055

電話番号 03-3581-1101 内線 3535

第Ⅰ欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なスクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ 配列表
 配列表に関するテーブル

b. フォーマット 書面
 コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれる
 この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. さらに、配列表又は配列表に関するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 拡足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	有
	請求の範囲	無

進歩性 (I S)	請求の範囲	有
	請求の範囲	無

産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明

請求の範囲 1 - 4, 7, 9

文献1 : JP 2002-208900 A (株式会社プランテック)

2002. 07. 26, 第0015-0019段落,

第0026-0027段落, 第0031段落, 第1-10図

には、放送された楽曲名を含むオンエアデータを「SQL等の言語」(第0015段落)を用いて検索可能な形式で記憶する「データサーバー(11)」(第0015段落、第11図)から、当該オンエアデータを受信し、また、上記受信したオンエアデータに基づいて、放送された楽曲毎の放送回数を検出して、「ウイークリー・ランキング」(第0018段落、第4図)や「月間ランキング」(第0031段落)を作成する、「抽出・加工手段(10)」(第0016段落)が記載されている。

文献1には明記されていないけれども、上記抽出・加工手段(10)は、SQLなどの言語を用いて検索可能な形式で記憶されたデータサーバ(11)に対して、適宜検索条件を設定したクエリーを送信しているものと認められる。

よって、請求の範囲 1 - 4, 7 および 9 は、文献1により、新規性を有しない。

(補充欄へ続く)

第VI欄 ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書(PCT規則43の2.1及び70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日、月、年)	出願日 (日、月、年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日、月、年)
JP 2004-80275 A [EX]	11.03.2004	14.08.2002	
JP 2004-288330 A [EX]	14.10.2004	24.03.2003	

2. 書面による開示以外の開示(PCT規則43の2.1及び70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日、月、年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日、月、年)

補充欄

いざれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 棚の続き

請求の範囲 5, 6, 8

文献 2 : JP 2002-342351 A (大田育生)

2002.11.29, 第0044-0045段落,

第0050-0054段落, 第0079-0081段落, 第1図

には、放送された楽曲の放送時間および楽曲に関する情報を含む「放送データ」(第0044段落)を検索可能な状態で記憶する「総合放送データベース(130)」(第0045段落)と、

楽曲の放送回数(第0051段落、第0054段落)を集計する「第1集計手段」

(第0051段落)および「第2集計手段」(第0054段落)とを備え、
リスナー、レコード会社、出版社あるいは広告代理店からの「希望の集計結果」(第1図)の送信要求を受信し、集計結果を送信する通信手段(第1図)を備えたシステムが記載されている。

文献 2 には明記されていないけれども、リスナーなどから受信する「希望の集計結果」には、集計あるいは検索に必要な所定の条件が含まれているものと認められる。

よって、請求の範囲 5, 6 および 8 は、文献 2 により、新規性を有しない。